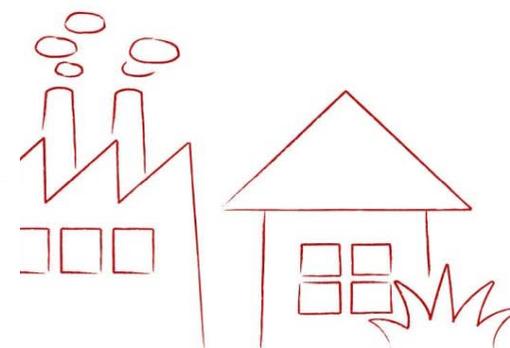


ESCO事業者から見たJVETS



2010-03-03
株式会社山武
ビルシステムカンパニー
環境ソリューション本部
藤田 哲吏



株式会社山武 会社概要



資本金

105億2,271万円

創業

1906年12月1日(明治39年)

従業員数

5,429名(連結8,377名)

売上高

連結2,361億73百万円/2009年3月期(東証一部上場)

業務内容

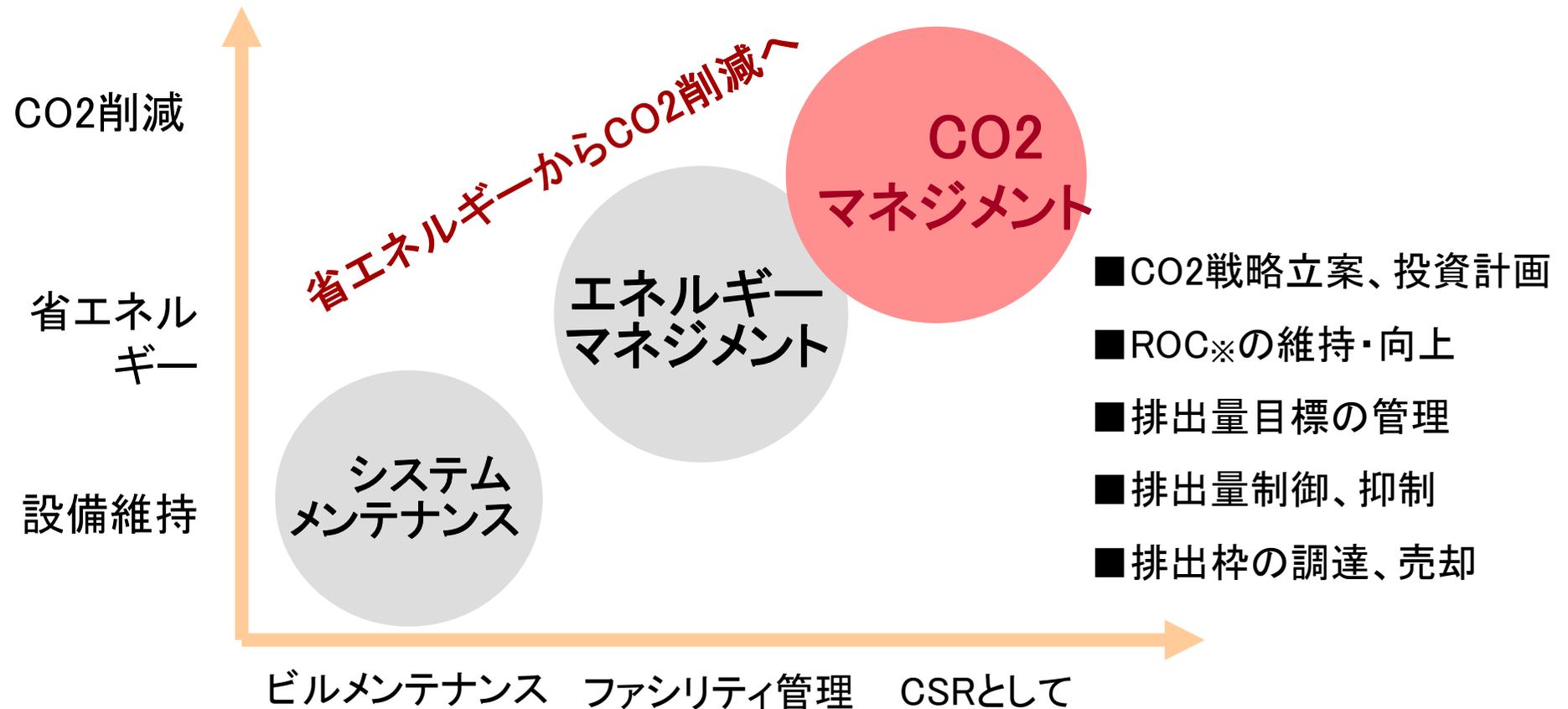
1. ESCOサービス(TEMS)
2. 環境ソリューションサービス
3. 自動制御機器、BEMS(BAシステム)設計・製造・販売・施工・保守
4. 環境対策・管理に関するコンサルティング業務
5. セキュリティシステムの製造・販売



省エネルギーからCO2マネジメント支援へ



- 環境課題への取り組み方が大きく変わろうとしています。
- マネジメントの目的が省エネルギーからCO2排出量削減
- 企業におけるCO2の削減がCSRとして世論から厳しく評価されます。



※ROC: Return on Carbon 炭素利益率=営業利益/温室効果ガス排出量

山武のESCO事業への取り組み



弊社ビルシステムカンパニーは業務用ビルを中心に、ビルディングオートメーションシステム、各種自動制御機器(温湿度センサー、自動バルブ、調節器等)を納入し、皆様に快適環境を提供しています。又、総合ビル管理サービスやメンテナンスを通して安全安心を提供しています。(自動制御分野での国内シェアはNo.1を頂いております。)
メンテナンス契約を頂いている約6,500件の顧客を中心に省エネルギー事業も従来より行ってきております。

【弊社ESCO事業紹介】

1993年： 事業推進室(新規ビジネス発掘)にてESCO研究をスタート

(当時)資本提携先(ハネウエル社はアメリカESCO屈指の会社)より情報収集も

1995年： ソリューション営業部(ESCO部隊)正式発足

1997年： 大阪、名古屋に展開

1999年： 全国13支店へ展開

⋮

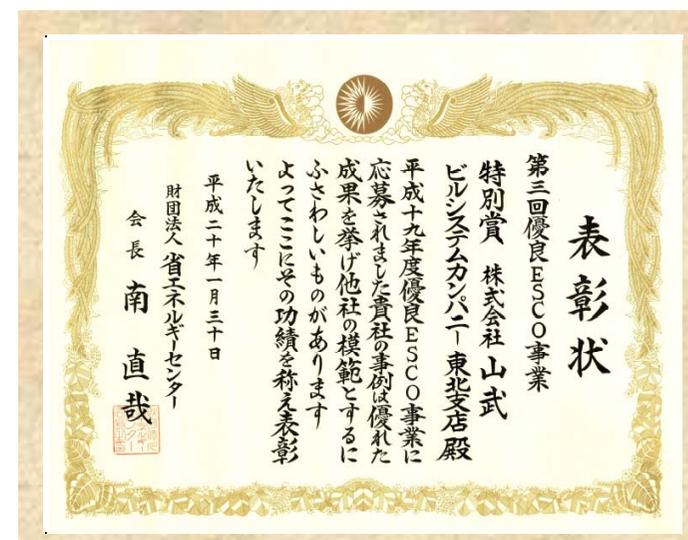
2006年： 優良ESCO表彰(財)省エネセンター)
特別賞2件(ダイエー様、須磨水族園様)

2007年： 優良ESCO表彰(財)省エネセンター)
銀賞(蒲原総合病院様)、銅賞(大阪市医療センター様)

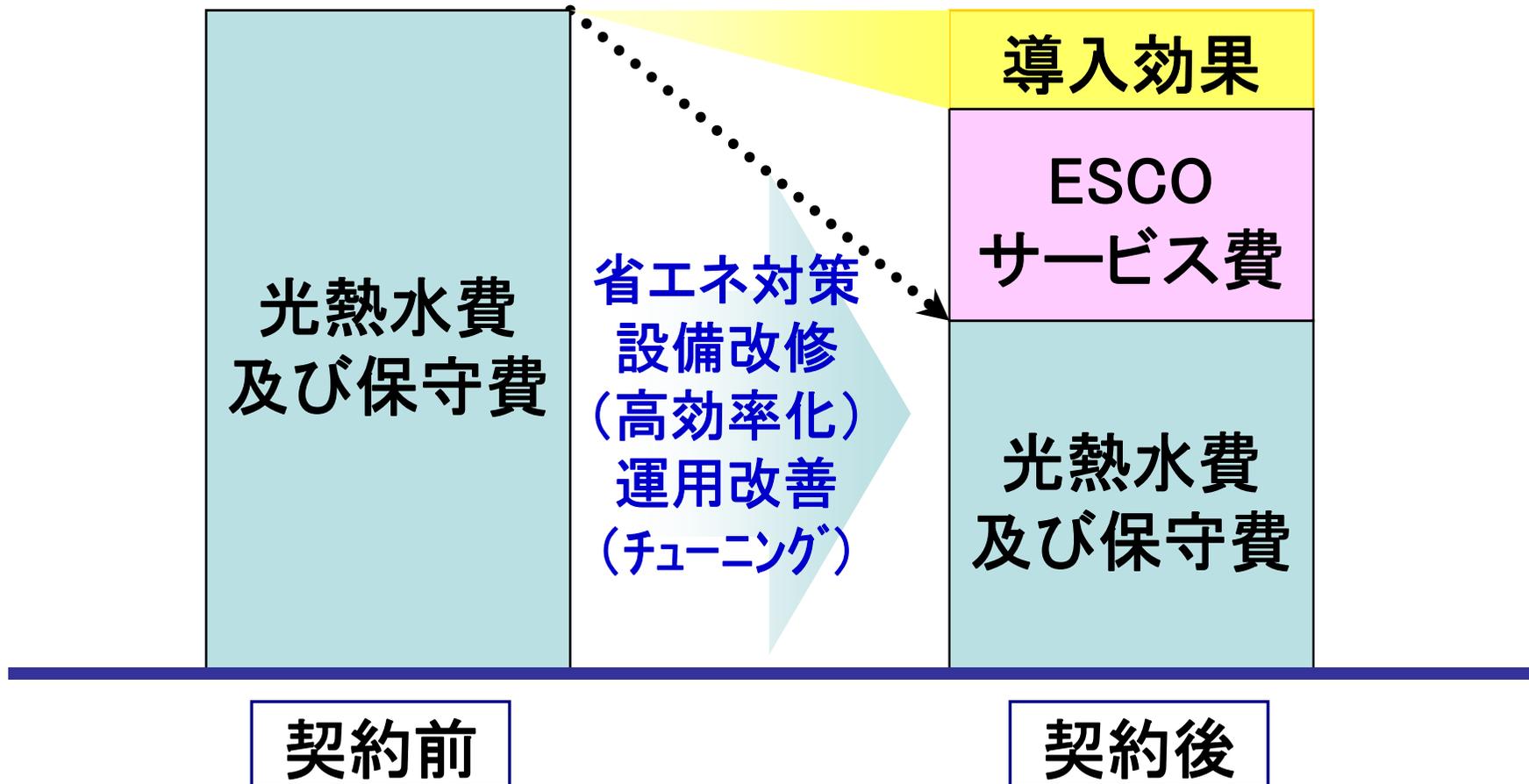
2008年： 優良ESCO表彰(財)省エネセンター)
特別賞(仙台セルバショッピングセンター様)

2009年： 優良ESCO表彰(財)省エネセンター)

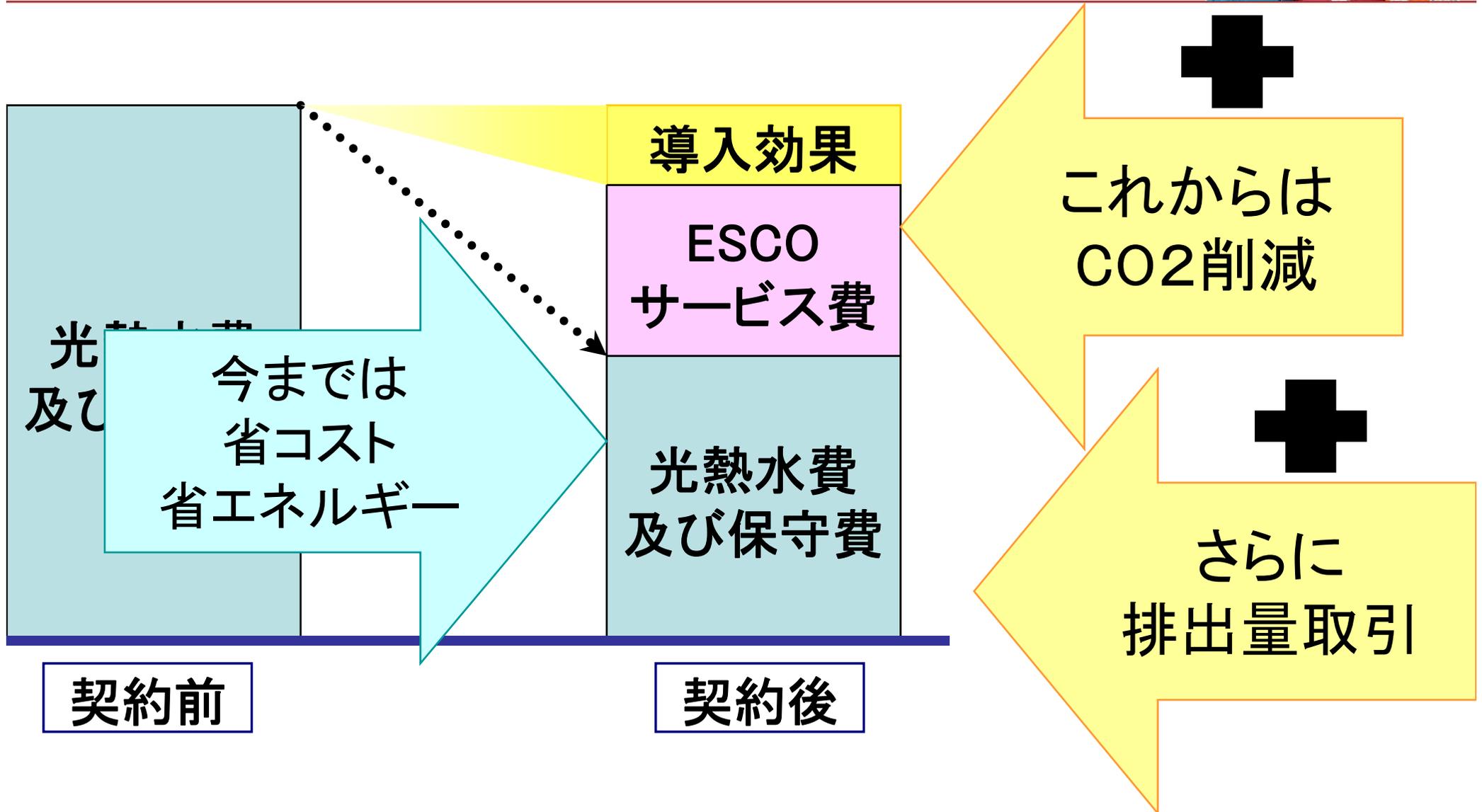
金賞(都立広尾病院様)※日本ファシリティ・ソリューション様、高砂熱学工業様共同申請



ESCOとは



これからのESCO



山武のこれまでのJVETSでの実績

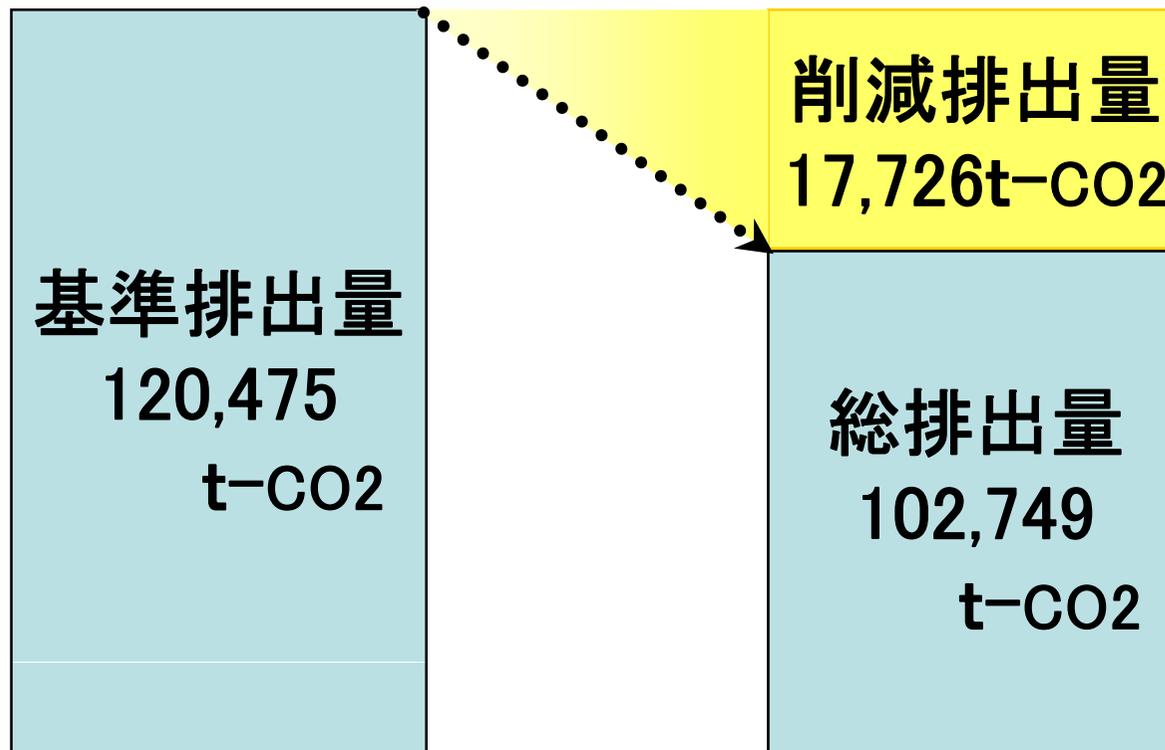


省エネルギー工事、ESCO事業での支援が、**20件**となりました。

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
2件	5件	5件	2件	6件

建物用途

工場
ホテル
病院
学校
商業施設
オフィス
複合施設
自治体
等



**削減率
約15%**

※一部計画値を含みます。

JVETS (第3期) を活用したESCO事例

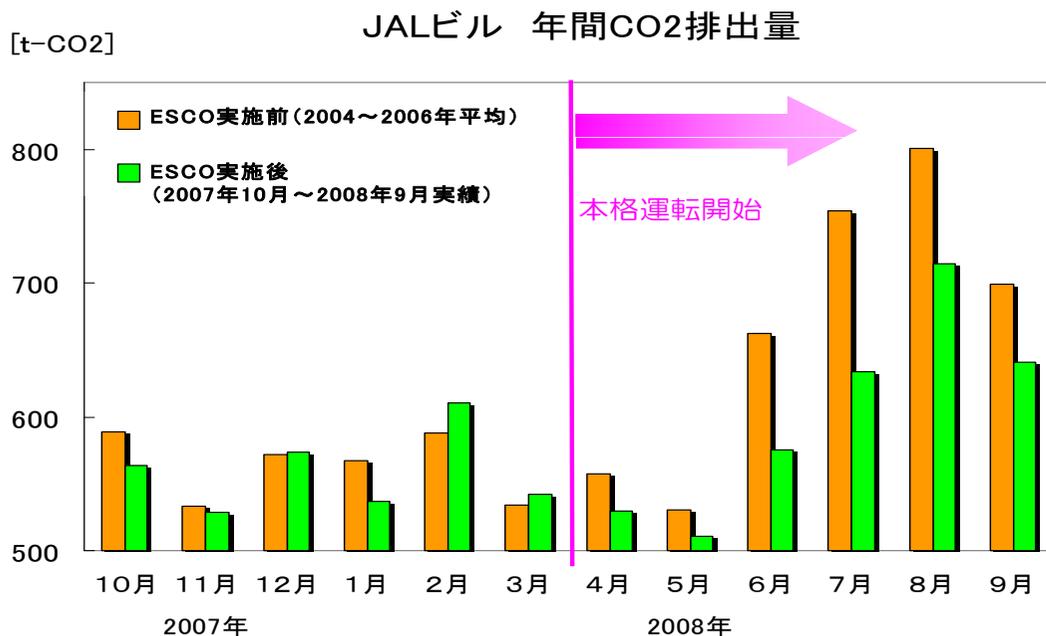


建物名 : JALビルディング (日本航空本社ビル)
竣工 : 1996年6月
延床 : 82,857 m² B1F~26F
事業者 : グローバルビルディング(株)
 (株)日本航空インターナショナル
 三菱UFJリース(株)
契約形態 : シェアードセイビングス契約(7.5年間)

削減予測量
348t-CO₂
 基準年からの削減率 **4.7%**



削減実績量
584t-CO₂
 基準年からの削減率 **8%**



● 省エネメニュー

- ① 外気量取入制御
- ② 駐車場ファンCO制御 ほか

JVETSでESCO事業者を使うメリット



- 最新の情報入手
(事業として活用しているので常にアンテナ)
- CO2排出量の算定に関するノウハウから支援
- 申請書・計画書・算定報告書
およびモニタリングプラン作成支援
- 第三者検証の受審負担軽減
(初めての経験では負担が大きい)
- 排出削減約束についての責任を共有
(ESCOによる効果保証)
- 排出量取引(売買)のマッチング支援

・・・など



このような経験からワーキンググループに参加させて頂いており、そこでの議論内容をご報告いたします。



● 自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)ネットワークの趣旨及び概要

- 2009年11月、環境省が、国内排出量取引制度についての国内外への発信と、工場・事業場におけるCO2排出量削減ポテンシャル深掘り等を目的として設置。
- 会員はJVETS第1期以降の参加者(目標保有参加者(共同事業者含む)、取引参加者、第三者検証機関)のうち、不参加の意思表示をした者を除くすべての者。
- 必要に応じワーキンググループ(WG)の設置・改廃が行われる。現在のところ、
 - 目標保有参加者WG
 - 取引参加者WG
 - 検証機関WGが設置されている。

目標保有参加者WGの設置趣旨・概要



- **目標保有参加者WGの設置趣旨及び概要**
 - **JVETS参加者の利便性向上や制度の普及・啓発等につなげることを目的として、目標保有参加者WGを設置**
 - **WG委員には過去JVETS目標保有参加者より選定。メンバーは以下の通り。**

＜WG委員＞(五十音順)

株式会社INAX 石井真由美様、ワタキューセイモア株式会社 小川剛史様、日本電気硝子株式会社 下村真司様、テス・エンジニアリング株式会社 高崎敏宏様、綿谷祐也様、小松精練株式会社 森幸治様、岡山大建工業株式会社 森下貴士様、レンゴー株式会社 八木裕己哉様、株式会社山武 藤田哲吏

- **現在までに、第1回(2009年12月)、第2回(2010年1月)を開催し、現行のJVETSの制度の課題点の抽出・整理、今後に向けた制度改善案の検討を行った。**

WGで示された主な論点と議論内容



● モニタリングプラン・算定報告書様式の改善

- モニタリングプラン・算定報告書の作成にかかる事業者の負担を軽減するために、モニタリングの適切な実施を担保しつつ、不要な項目については簡素化を図る等の改善を行うことが確認された。

● 敷地境界、バウンダリについての課題整理

- 公的届出による確認を基本としつつも、ある程度事業者の事情を踏まえて、柔軟にバウンダリを設定すべきとの認識が示された。

● 計量器の精度に係るルールのあり方

- 蒸気流量計等については計量法の対象となっていないケースが多く、検定を義務付けることは現実的には難しいとの意見が出された。

● 都市ガスの温度、圧力補正の記載の改善

- より分かり易い記載とすることを確認した。

● モニタリングにおける工夫

- 重油等、納入毎に伝票が発行される場合は、燃料供給会社に一定期間分まとめて請求書が発行してもらうことで、データ収集の手間が大幅に軽減化できることが提案された。

● 検証受審における留意点の整理

- 初回検証時(基準年度)の負担が大きい一方で、二回目の検証(実施年度)の負担は軽減化されるとの認識が示された。検証時に必要な書類一覧表を予め示すことにより、事業者の検証準備がスムーズに進むことが確認された。



WGの議論を踏まえて、以下の通り第6期ルールの改善を実施

- **モニタリングプラン・算定報告書様式の改善**
 - 事業者から要望が多かった少量排出源に関する記載の簡素化、フロー図の撤廃(外部供給がある場合は記載)
 - その他、指摘のあった記入例の改善
- **都市ガスの温度、圧力補正の記載の改善**
 - モニタリング・報告ガイドラインの都市ガスの温度、圧力補正に関して、記載が分かり易く修正
- **検証受審に向けた準備**
 - モニタリング・報告ガイドラインにおいて、検証受審時に必要な書類の一覧表等の充実化



ご清聴ありがとうございました。

株式会社山武 ビルシステムカンパニー
環境ソリューション本部 環境マネジメント推進部
ESCO推進グループ 藤田 哲吏
E-mail : fujita-tetsuji@jp.yamatake.com